



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所

コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）戸上 信一

問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 管理本部長 （氏名）仁部 和浩 TEL 0952-24-4111

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第1四半期	5,420	3.4	116	△40.2	304	20.9	202	16.3
2022年3月期第1四半期	5,240	3.0	194	△44.5	251	△34.0	174	△35.6

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 291百万円（15.8％） 2022年3月期第1四半期 251百万円（△12.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	40.94	—
2022年3月期第1四半期	35.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第1四半期	27,030	17,760	65.1
2022年3月期	26,826	17,667	65.2

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 17,590百万円 2022年3月期 17,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	11,215	3.7	585	61.4	670	39.2	450	29.4	90.81
通期	23,495	△0.3	1,475	△0.2	1,645	△7.8	1,145	△11.2	231.07

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	5,028,658株	2022年3月期	5,028,658株
2023年3月期1Q	73,646株	2022年3月期	73,574株
2023年3月期1Q	4,955,061株	2022年3月期1Q	4,955,395株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の普及や行動制限の緩和などにより、一時は景気を持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株により感染が再拡大し、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫及び円安による為替相場の変動等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、情勢に応じた新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を実施しながら事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、配電盤及びシステム機器やプラスチック成形加工事業の売上は減少したものの、配電用自動開閉器の売上が増加したことや、電力会社向け配電自動化用子局の需要が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,420百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格高騰などの影響により、営業利益は116百万円（同40.2%減）、経常利益は304百万円（同20.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、202百万円（同16.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社戸上メタリックスが、同じく当社の連結子会社であった株式会社三協製作所を吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「その他」として区分しておりました株式会社三協製作所の財務情報は「金属加工事業」に含めております。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は4,392百万円（同9.8%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が好調に推移したことにより、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,567百万円（同16.2%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、需要が回復傾向に転じたことから売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は2,398百万円（同14.9%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、設備更新案件やメンテナンス等の需要が減少し、売上減となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設等の案件が減少したことにより、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は426百万円（同24.3%減）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車業界向けの需要が減少したことから、売上高は632百万円（同27.7%減）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は379百万円（同8.5%増）となりました。

④その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が減少したことから、売上高は15百万円（同6.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が428百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が81百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が94百万円、その他に含まれる未払費用が684百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は17,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が68百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、現時点では第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、2022年5月10日に公表しました業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,558,601	6,987,504
受取手形、売掛金及び契約資産	4,696,264	4,171,235
電子記録債権	979,257	998,812
商品及び製品	1,128,654	1,165,188
仕掛品	1,307,753	1,596,195
原材料及び貯蔵品	1,780,871	1,938,705
その他	1,325,682	1,296,174
流動資産合計	17,777,084	18,153,817
固定資産		
有形固定資産	5,035,278	4,919,154
無形固定資産	319,627	316,820
投資その他の資産		
その他	3,697,907	3,644,046
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	3,694,807	3,640,946
固定資産合計	9,049,713	8,876,921
資産合計	26,826,798	27,030,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,668	2,106,040
電子記録債務	1,594,555	1,689,484
短期借入金	344,804	318,004
未払法人税等	296,511	41,905
賞与引当金	700,523	374,008
その他	1,044,729	1,698,934
流動負債合計	6,111,792	6,228,377
固定負債		
長期借入金	8,315	5,314
退職給付に係る負債	2,902,874	2,902,820
その他	136,330	133,606
固定負債合計	3,047,519	3,041,740
負債合計	9,159,312	9,270,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,212	580,212
利益剰余金	13,858,949	13,863,598
自己株式	△71,290	△71,416
株主資本合計	17,267,468	17,271,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,457	138,595
為替換算調整勘定	198,882	267,775
退職給付に係る調整累計額	△93,524	△87,534
その他の包括利益累計額合計	234,816	318,836
非支配株主持分	165,201	169,791
純資産合計	17,667,486	17,760,620
負債純資産合計	26,826,798	27,030,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,240,460	5,420,875
売上原価	4,217,649	4,424,216
売上総利益	1,022,811	996,658
販売費及び一般管理費	828,746	880,637
営業利益	194,065	116,020
営業外収益		
受取利息	609	245
受取配当金	14,820	25,283
鉄屑売却収入	16,820	26,971
為替差益	—	118,503
その他	29,470	29,237
営業外収益合計	61,720	200,241
営業外費用		
支払利息	1,361	653
為替差損	1,521	—
金銭の信託運用損	—	5,528
訴訟和解金	—	5,000
その他	1,121	635
営業外費用合計	4,004	11,817
経常利益	251,781	304,444
特別利益		
固定資産売却益	364	—
投資有価証券売却益	45	—
特別利益合計	409	—
税金等調整前四半期純利益	252,190	304,444
法人税、住民税及び事業税	12,919	23,276
法人税等調整額	63,006	74,035
法人税等合計	75,925	97,311
四半期純利益	176,264	207,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,790	4,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,474	202,852

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	176,264	207,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,137	9,321
為替換算調整勘定	59,514	68,893
退職給付に係る調整額	5,687	5,989
その他の包括利益合計	75,340	84,204
四半期包括利益	251,605	291,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,487	286,873
非支配株主に係る四半期包括利益	3,117	4,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。